

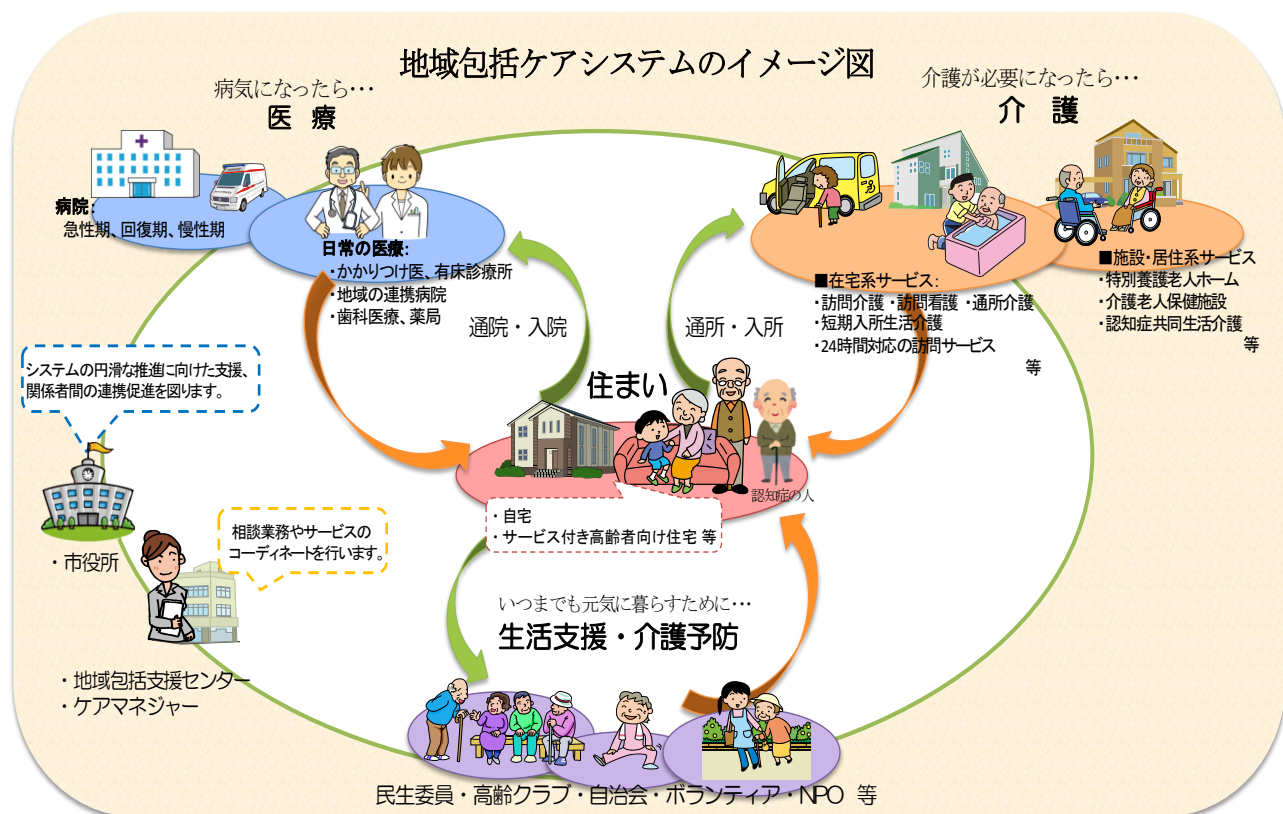
平成30年度小平市地域包括支援センター事業実施方針（案）

1 市の地域包括ケアシステムの構築方針

日本の高齢者人口（65歳以上人口）は増加を続けており、平成27年の国勢調査では、3,300万人を超え、全人口の26%を占めています。

また、市では人口約19万人1千人に対し、高齢者人口が約23%の約4万4千人となっています。特に、介護等の支援が必要となる可能性が高くなる75歳以上の人口が、介護保険制度が開始した平成12年と比べて2.5倍の約2万3千人となっています。

超高齢社会の到来により生じる、一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯の孤立化や、認知症高齢者の増加、介護する家族の負担増加や高齢者虐待などの問題に対応し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、尊厳を保持しながら自立した生活を続けられるようにするため、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」が身近な地域で一体的に提供される仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築を推進していきます。



※ 地域包括ケアシステムは、おおむね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域（具体的には中学校区）を単位として想定しています。

2 重点的に行うべき業務の方針

地域包括支援センターは、市の地域包括ケアシステムの構築のために、市とともに中核的な役割を担いながら、地域包括ケア推進計画に基づき業務を行っていきます。

(1) 地域づくり・日常生活支援

市では、支援を必要とする高齢者の地域での生活を支えるため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施や地域での支え合いの体制を担う人材の育成に取り組んでいます。

地域包括支援センターにおいては、相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、事業内容の精査や適切な人員体制を整え、機能強化を図ります。

地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターは、生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行い、生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体等が参画する情報の共有・連携強化の場である協議会を開催し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進します。

地域づくり・日常生活支援に資する人材について、特に介護予防リーダーと認知症支援リーダーについては、各地域包括支援センターにおいて積極的な活用を図り、各圏域におけるボランティア活動の育成を図ります。

(2) 見守り体制の充実

市では、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、見守りが必要となる高齢者の増加が見込まれる中、市では、専門職を配した地域包括支援センターによる見守り、民生委員・児童委員による定期的な見守り、介護予防見守りボランティア、自治会等によるさりげない見守りや、民間事業者等との高齢者見守り協定の締結による事業活動を通じた見守りなどの充実を進めています。

地域包括支援センターにおいては、介護予防見守りボランティアの活動の活性化と積極的な活用を図り、地域の見守り体制を強化するとともに、各圏域におけるボランティア活動の育成を図るとともに、活動する高齢者の介護予防を推進します。

介護予防見守りボランティアの通報、地域住民からの相談、関係機関からの連絡により、地域包括支援センターにおいて高齢者の生活実態を把握し、支援が必要な高齢者が安心して自立した生活を継続できるよう支援するとともに、各圏域における見守りの体制の充実を図ります。

(3) 認知症施策の推進

市では、認知症の人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らしを続けることが出来る社会を実現を目指し、認知症の状態に応じた適切なサービスの提供の流れを示した「こだいら認知症ガイドブック」の作成、認知症の人や家族等への相談支援を担う認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの開催などの取組を行っています。

地域包括支援センターにおいては、認知症の人とその家族がくつろぎながら地域住民等と

交流をする認知症カフェを定期開催し、家族の介護負担の軽減等を図ります。認知症の人やその家族を支援するため、認知症の診療に携わる医師による認知症相談会実施や、認知症地域支援推進員と連携し認知症の早期発見や早期診断とその支援に努めます。

また、認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を見守り、支援する認知症サポーターの養成講座を実施し、各圏域にける認知症に関する周知と正しい理解の普及を行います。

(4) 在宅医療と介護の連携の推進

市では、市医師会と連携し、研修会や協議会を通じた関係者間の連携強化を図るとともに、在宅医療を必要とする方に適切なサービスが行き届くよう、必要な支援体制の構築に努めています。

地域包括支援センターにおいては、在宅医療・介護連携推進協議会への積極的な参加と、各事業における中心的な役割を担い、医療と介護の連携を推進します。

(5) 社会参加の促進

市では、高齢者が趣味、就業、学習、健康増進などの社会参加の機会を確保するため、福祉会館、高齢者館の運営や高齢者の活動を支援する事業、講座等を実施しています。

地域包括支援センターにおいては、各圏域における社会参加の場の情報収集と情報提供に努め、趣味、就業、学習、健康増進などの社会参加を促進します。

(6) 介護予防・健康づくり

市では、介護予防に関する事業や運動等の事業、病気を未然に防ぐための健（検）診事業の実施により、高齢者が自身の心身や生活の状況に応じて、健康づくりに自ら取り組むことのできる環境を整備しています。

地域包括支援センターにおいては、介護予防講座のみならず、公民館や地域センターで活動を行っている介護予防に資する団体の情報収集や紹介を行い、高齢者が自ら介護予防に取り組めるよう支援を行っていきます。

(7) 権利擁護の充実

市では、高齢者の権利を守り、判断能力が十分でない方を支援するために、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の活用を促進するとともに、虐待防止対策の充実を図っています。

地域包括支援センターにおいては、各圏域における見守りネットワークにおける高齢者虐待の早期発見に努めるとともに、社会福祉協議会との連携を図り、地域福祉権利擁護事業及び成年後見制度の積極的な活用による権利擁護に努めます。

(8) 介護サービスの充実と給付の適正化

市では、高齢者数の推移や介護サービスの利用状況等を分析しながら、必要な介護サービスの充実に努めています。また、必要かつ適切なサービスが提供されるよう、サービスの質

の向上や給付の適正化に取り組んでいます。

地域包括支援センターにおいては、適切な介護予防ケアマネジメントの実施とともに、被保険者が、可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域の介護支援専門員の日常的業務の実施に関して、居宅・施設サービス計画の作成技術の指導、サービス担当者会議の開催支援等、専門的な見地からの個別指導、相談への対応を行っていきます。

(9) 安心できる住まいの確保

市では、高齢者が地域で生活するための基盤となる、安心して暮らせる住まいの確保に向け、高齢者住宅の運営や整備に向けての協議、住宅の改修に対する支援を実施しています。

地域包括支援センターにおいては、総合相談支援業務において各種住宅改修制度、有料老人ホームやサービス付き高齢者付き住宅等についてなど、高齢者が安心できる住まいについての情報提供に努めます。

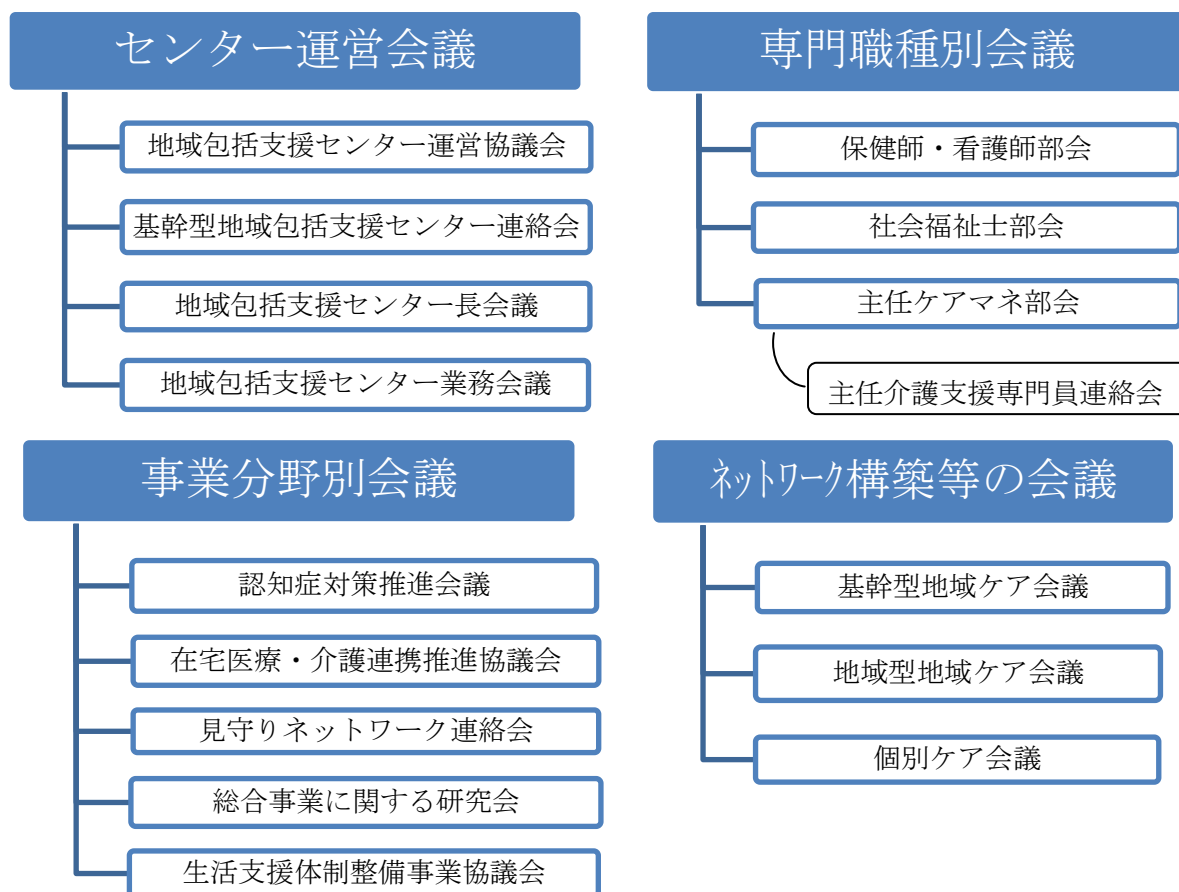
3 市との連携方針

市は、介護保険制度の運営責任者として、また、地域包括支援センターの設置主体として、地域包括支援センターと事業実施方針を共有し、その運営と活動を支援します。一方、地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの構築に向け、市と連携して包括的支援事業等の適切な運営を図ることとします。

なお、基幹型地域包括支援センターは、①統括機能、②連絡調整、③後方支援、④人材育成を柱として、市と各地域包括支援センターとともに、三位一体となるような体制づくりを行います。また、市と各地域包括支援センターにおいても、統括する基幹型地域包括支援センターを中心とした連携に努めます。

これらの連携を維持、継続するために、①地域包括支援センター長会議、②地域包括支援センター業務会議、③地域包括職種別連絡会、④地域ケア会議、⑤基幹型地域包括支援センター連絡会、⑥その他の事業の分野別連絡会等を実施していくことで、地域包括ケアシステムの推進を図っていくこととします。

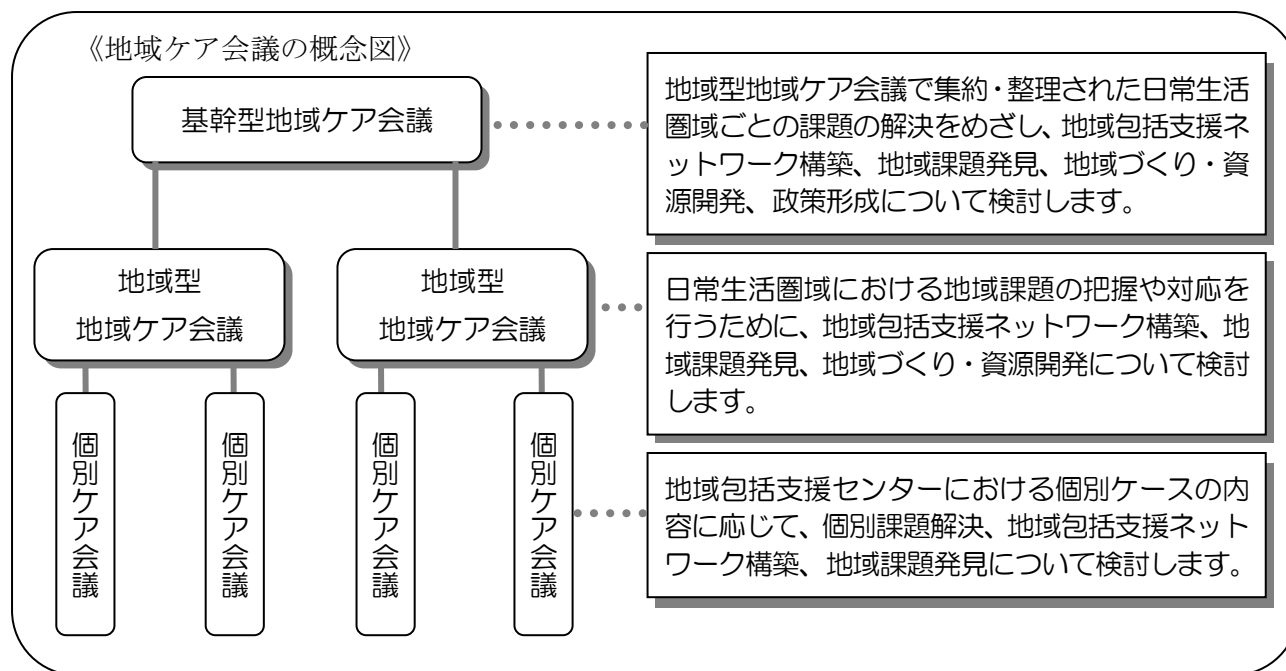
会議の体系



4 地域との連携及び専門職との連携構築の方針

高齢者等の多種多様な課題を解決するために、地域包括支援センターは、各関係機関とのネットワークにより、様々な社会資源を有効活用することで、問題解決にあたる体制整備が必要です。

このため地域包括支援センターは、「地域ケア会議」の積極的な活用により、主体的に、各関係機関との連携や市民との協働を行うことで、ネットワークの維持や、拡充に努めていくこととします。



5 介護支援専門員等に対する支援・指導の実施方針

要介護者等ができる限り住み慣れた地域で、最後まで尊厳をもって自分らしい自立した生活を送るためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援といった多様なサービスが一体的に提供されるとともに、医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら要介護者等を支援できるよう、適切にケアマネジメントを行うことが重要です。その中核的な役割を担う介護支援専門員について、研修等を体系的に実施することにより、専門職としての専門性の向上を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を目指していきます。

主任介護支援専門員については、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる専門職の養成を図ることが必要となっています。

これらを踏まえて、東京都の「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」を活用した研修を実施し、介護支援専門員がケアプランの自己点検を実施できるようにするとともに、主任介護支援専門員が介護支援専門員のケアプランを確認することにより両者のレベルアップを目指します。また、主任介護支援専門員連絡会や小平ケアマネ連絡会とも、意見交換や、研修会等の連携を推進します。

これらの取組を通して、市、地域包括支援センターが中心となって、介護支援専門員等に対する支援・指導を実施し、市全域のケアマネジメントの質の向上を目指します。

6 公正・中立性確保のための方針

地域包括支援センターは、市の介護・高齢者福祉行政の一翼を担う「公共機関」であることから、公正かつ中立性が確保された事業運営を行います。これに伴い、介護保険事業運営協議会において事業の評価を行うための資料として、事業活動報告書を提出することとします。

具体的には、特定のサービスや事業所の利用に偏らない事業運営や、法人名を名乗らないなど、市民に疑念を抱かれることのないよう努め、高齢者本人がその人らしい暮らしができるよう、常に最善の対応を図ります。

7 その他

(1) 個人情報の保護に関するセキュリティの徹底

地域包括支援センターが保有する個人情報については、紙面やデータの情報に応じて、保存庫の鍵の施錠や、パスワードの漏洩などに十分に注意し、個人情報保護の徹底することとします。

(2) 地域包括支援センター職員の人員の確保

市は、東京都などが行う地域包括支援センター職員のスキルアップに繋がる研修や講演会、基幹型地域包括支援センターが行う研修等への参加促進を図りますが、地域包括支援センター設置者においても、研修や自己啓発の機会を通して人材育成を図り、安定した人員の確保及び職員配置に努めることとします。